

第 1 章

研究の概要

I. 背景と目的

II. 研究方法

III. 研究体制

IV. 研究の経過

I. 背景と目的

交流及び共同学習はインクルーシブ教育システム構築に向けた基礎的環境整備に位置付けられており、重要な教育活動である。国立特別支援教育総合研究所が平成 28 年度、29 年度の 2 年間にわたり実施した地域実践研究「交流及び共同学習の推進に関する研究」（国立特別支援教育総合研究所，2018）では、各地の交流及び共同学習の取組の実態、特色ある実践の整理が行われ、交流及び共同学習の実践のポイントを整理したチェックリスト、交流及び共同学習の Q&A の試案の作成がなされている。また、同研究において、指定研究協力地域として参画した静岡県及び相模原市の取組からは、居住地校交流を充実させるための事前打合せや実践のポイント、小学校内の取組を充実させる仕組み等が検討・整理されている。

上記研究において実施された交流及び共同学習の実態に関する調査からは、学校間交流では主として行事、居住地校交流では主として教科での実施が多いこと、活動においては交流及び共同学習の交流の側面に比重が置かれていること、相手校の意識・理解が課題であること等が示唆されている。また、特色ある実践を行っている学校は、相手校との連携が重視され、対等な立場で具体的な打合せが行われていることが明らかにされている。

静岡県及び相模原市の両指定研究協力地域の取組も含め、上記研究において、交流及び共同学習を推進していくための手立てが提供された意義は大きい。しかし、交流及び共同学習の質的な充実、教職員の一層の理解と継続して取り組むための仕組みづくり、児童生徒自身が主体的に取り組む活動の展開、目標や活動の精査、保護者との連携等、課題も多く残されており、交流及び共同学習を浸透させ、継続・発展を図ることはインクルーシブ教育システムの推進に向けて急務である。

本研究では、交流及び共同学習の充実に向け、これまでの研究、論説、資料・報告、実践的取組の収集・概観を通し、学校間交流、居住地校交流、校内（通常の学級と特別支援学級）における交流及び共同学習の計画・実施に資する知見や、今後取り組むべき視点を整理・提供する。

また、交流及び共同学習について、これまで、当事者である障害のある児童生徒やその保護者の意識に焦点を当てた研究は見られないことから、本研究では保護者の意識を収集し、活動の一層の充実や児童生徒がより主体的に取り組むための知見、質の高い活動に向けた保護者との連携の視点等を整理する。保護者の意識に焦点を当てるのは、コロナ禍にあって、対面での情報収集が困難な中でも、オンライン等の通信手段によるインタビューが可能であるとの判断による。

さらに、本研究の指定研究協力地域である、静岡県及び横須賀市との協働を通して、特に居住地校交流の取組を充実させるための知見の整理、学校内とりわけ中学校における交流及び共同学習を進めるための知見の整理を行う。居住地校交流の推進については、静岡県がこれまでの研究において作成した「交流籍を活用した交流及び共同学習のガイドブック」の改善・充実に取り組む。学校内の交流及び共同学習については、これまで中学校の通常の学級と特別支援学級における交流及び共同学習に関する実践報告が少なく、横須賀市においてもその推進が課題になっていることから、中学校における交流及び共同学習の

課題の整理と推進方策を検討する。

以上を通して、交流及び共同学習の充実を図るための知見を整理・提供するとともに、今後の発展に向けて検討すべき事項を整理する。

Ⅱ. 研究方法

本研究では、交流及び共同学習に関する動向・知見についての文献等による整理、各地の取組に関する資料収集、交流及び共同学習に関する障害のある児童生徒の保護者の思い等に焦点を当てた調査研究、指定研究協力地域（静岡県及び横須賀市）の課題（居住地校交流の充実、中学校における取組の充実）に関する調査研究等により、考察・検討を進める。全体の構造は図1-1の通りである。

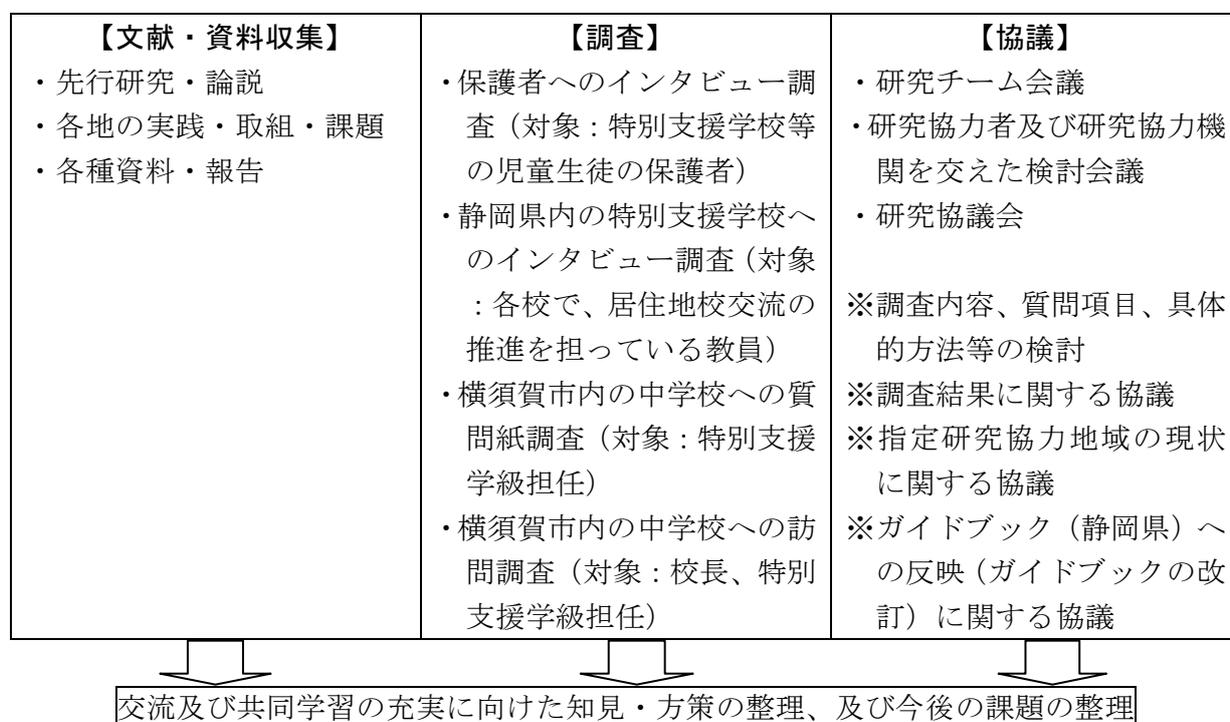


図1-1 研究全体の構造

以下、具体的な取組を示す。

<文献・資料収集>

- ① 交流及び共同学習に関する先行研究・論説、実践報告、各種資料・報告を収集、概観し、これまでの成果と課題、論点、交流及び共同学習の充実に向けた視点を考察・整理する。
- ② 静岡県の居住地校交流に関するこれまでの取組、課題について、各種報告等の収集・整理を行う。

- ③ 横須賀市の中学校における交流及び共同学習の現状について、各種報告等の収集・整理を行う。

<調査>

- ① 交流及び共同学習の当事者である障害のある児童生徒（特別支援学校または小・中学校特別支援学級在籍児童生徒）の保護者に対するインタビュー調査を行い、交流及び共同学習に対する保護者の視点からの思い、考え等を収集する。
- ② 静岡県内の特別支援学校において、居住地交流の推進を担っている教員に対するインタビュー調査を実施し、取組の実際、工夫点、課題点等を収集する。
- ③ 横須賀市内の中学校の特別支援学級担任に対し、交流及び共同学習の状況、成果、課題等に関する質問紙調査を実施する。
- ④ 横須賀市内の中学校（質問紙調査から抽出）の校長、特別支援学級担任に対し、インタビュー調査を実施する。

<研究協議会等>

研究の進捗状況の共有、調査内容の検討、調査結果の解釈等に関する研究協力者を交えた協議会を実施する。

<研究成果報告書の作成>

上記の取組により得られた資料を総合的に検討・考察し、交流及び共同学習の充実に資する研究成果報告書を作成する。

Ⅲ. 研究体制

本研究は、研究チームメンバー5名（研究代表者、研究副代表者、研究分担者）のほか、地域実践研究員2名（内、静岡県は長期派遣型、横須賀市は短期派遣型）、研究協力者2名（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課、静岡県教育委員会）の体制とし、さらに研究協力機関として居住地校交流の取組を精力的に展開している静岡県立沼津特別支援学校に依頼した。

1. 研究代表者・研究副代表者・研究分担者

牧野 泰美 研修事業部上席総括研究員・研究代表
坂井 直樹 情報・支援部主任研究員・研究副代表
齊藤由美子 研修事業部総括研究員
小澤 至賢 研修事業部主任研究員
涌井 恵 インクルーシブ教育システム推進センター主任研究員

2. 地域実践研究員

紅林 亜朋 静岡県立吉田特別支援学校（長期型）
三浦 千夏 横須賀市教育委員会（短期型）

3. 研究協力者

加藤 典子 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官
和久田欣慈 静岡県教育委員会特別支援教育課指導班長

4. 研究協力機関

静岡県立沼津特別支援学校（担当：遠藤麻衣子）

IV. 研究の経過

○所内定例会

- ・研究の進捗状況の確認と研究内容の協議（年間を通して開催）

○指定研究協力地域及び研究協力者・研究協力機関との連携

- ・本研究の趣旨、計画等の説明及び依頼内容等の説明（4～5月）
- ・研究協議会の開催（調査の内容、解釈、まとめ方等の協議（8月、12月））
- ・地域実践研究フォーラムの開催（オンラインによる成果報告）（静岡県）（2月）

○地域実践研究推進プログラム（他の研究と合同で実施する報告・協議）

- ・研究の概要、進捗状況の報告と協議（8月）
- ・成果の一部の報告と協議（12月）

○文献・資料収集

- ・交流及び共同学習に係る研究動向及び各地の取組等についての資料の収集（4～10月）
- ・静岡県の交流及び共同学習の課題、状況等に関する資料の収集・整理（4～6月）
- ・横須賀市の中学校における交流及び共同学習に関する情報収集（4～6月）

○調査

- ・障害のある児童生徒の保護者へのインタビュー調査（オンライン）
調査項目の検討、実施準備（6～9月）、実施（10月～11月）
- ・静岡県の特別支援学校へのインタビュー調査
調査項目の検討、実施準備（6～8月）、実施（9月～10月）
- ・横須賀市の中学校の特別支援学級担任への質問紙調査及び訪問調査
調査項目の検討、実施準備（6～9月）
質問紙調査実施（10月）、訪問調査実施（12月）

○研究成果報告書の作成

- ・総合的な考察・検討及びまとめ（12月～2月）

引用文献

国立特別支援教育総合研究所（2018）．交流及び共同学習の推進に関する研究．平成 28 年度－29 年度地域実践研究成果報告書．

（牧野泰美）